

# コロナ最賃にブレーキ

## 「現行維持」答申 経営側の主張採用

今年の最低賃金（最賃）は現行水準の維持が「適当」と22日、厚生労働省の審議会が答申した。新型コロナウイルスで経済が打撃を受ける中での最賃のあり方をめぐり、労使の主張が大きく分かれる展開のなか、中立の立場の委員は、「引き上げ凍結」を求めた経営側の主張を事実上採用。過去数年にわたって続いていた最賃引き上げの流れにブレーキがかけられた。

▼1面参照

6月下旬に始まった今年の議論で、経営側は、最賃を上げれば中小企業を追い込むとして引き上げ凍結を主張。一方、労働側は、続いていた賃上げの流れを止めないためにも着実な引き上げを続けるべきだなどと主張し、例年以上に労使の隔たりが大きいまま、議論は山場を迎えた。

20日から始まった大詰めの議論は、足かけ3日に及んだ。21日からの夜を徹した議論でも労使の認識の溝が埋まらなかつたことを踏まえ、公益を代表する立場で参加する委員が、両者を裁定する形の見解を示した。新型コロナウイルスによる経済や雇用、中小企業が置かれている厳しい状況や今後のコロナの動向の不透明さなどを踏まえ、「引き上げ額の目安を示すことは困難」と指摘。さらに、「現行水準を維持することが適当」との結論を下すに至った」と踏み込んだ。こうした見解が、そのまま最終的な答申



22日夜に答申をまとめた中央最低賃金審議会＝東京労働局

と強く指摘したという。実際の地域ごとの引き上げの是非は今後、都道府県ごとの議論に委ねられる。これまで地域間の格差の大きさが課題と指摘されてきたため、答申は、地域経済の実態を見極めるとともに、地域間格差の縮小を求める意見も勘案して審議することも求めた。過去には、今回と同様に引き上げ額の目安が示されなかつた

が、実際には引き上げに踏み切った地域もある。最賃の引き上げは、経済の好循環をめざす安倍晋三首相の目玉政策の一つで、政権の旗振りのもとで最近4年は年3%のペースで引き上げられてきた。答申は来年に向けては「さらなる引き上げを目指すことが社会的に求められている」と指摘するにとどめた。

（岡林佐和、滝沢卓）

## 地方で真摯な議論を

### 視点

「成長と分配の好循環」。

政権がアベノミクスの第2ステージとして高らかにうたったきたスローガンだ。最低賃金の3%引き上げ

は、その代表的な施策。実際、安倍首相は実績として繰り返して誇ってきた。ところが、今年の目安は新型コロナウイルス禍を踏まえて「現行維持が適当」とした。確かに、新型コロナウイルスが経済にもたらす影響は深刻で、どこまで長引くかはわからない。その難しさが、今年の最賃審議にあつたことは間違いない。

ただ、新型コロナウイルスの影響は地域によって違う。実際の最低賃金は、今後地方の審議に委ねられるが、中央の審議会の答申は重要だ。ところが今回の答申は、過去と比べても地方へのメッセージ性が乏しい。

日本の最低賃金は、国際的に比べて水準が低く、地域によって格差があることが課題になっている。昨年は18の都道府県で目安を上回る引き上げを実現している。今後進む地方の審議会では、引き上げに向けた真摯な議論が求められている。

（編集委員・沢路毅彦）